

令和 年 寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

個人番号を必ずご記入ください。

令和 年 月 日 山梨県 中央市長 殿	〒 番 号	
住 所 ※住所地の郵便番号をご記入ください ※住所をご記入ください	フリガナ	※氏名のフリガナをご記入ください
	氏 名	※寄附者氏名を記入、必ず押印 印
	個人番号	
電話番号	性別	※性別をご記入ください
	生年月日	※生年月日をご記入ください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいづれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には

寄附年月日は①クレカは決済日(利用日)、②払込取扱票(郵便局)・銀行振込は納入日、③現金書留・役場窓口はそれぞれ現金送付日、窓口での手続き日を記入してください。
なお、寄附金額欄には記入した寄附年月日に寄附した金額の合計額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項第1号の申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

それぞれの(注)をご確認のうえ、必ずチェックを入れてください。(注)に該当しない場合は特例の対象ではありませんのでご注意ください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数に5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和 年 寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名